

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月1日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ワットマン

コード番号 9927 URL <http://www.wattmann.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 一郷

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理管掌 経理総務グループ (氏名) 稲尾 ひろ代

TEL 045-959-1100

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,598	△1.2	94	△21.2	95	△17.6	56	△50.5
22年3月期第2四半期	1,618	15.1	120	—	116	—	115	150.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	5.20	—
22年3月期第2四半期	10.52	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		
23年3月期第2四半期	3,268	—	1,994	—	61.0	182.33
22年3月期	3,359	—	2,001	—	59.6	182.93

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,994百万円 22年3月期 2,001百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	△1.4	220	△15.2	220	△11.0	180	△32.0	16.45

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 11,368,541株 22年3月期 11,368,541株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 428,813株 22年3月期 427,816株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 10,939,728株 22年3月期2Q 10,940,725株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
【第1四半期累計期間】 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
4. 補足情報 .....	11
仕入及び販売の状況 .....	11

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### ① 経営成績に関する定性的情報

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な景気後退局面から経済政策等の実施により一部に景気回復の兆しが見られるものの、依然金融不安や雇用問題等の影響により所得の減少を受けて生活防衛意識や節約志向が一段と高まり、デフレの進行から引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は当事業年度を事業拡大期の第三期と位置付けており、マニュアルの充実によりマネジメント力の強化を図る所存です。

営業政策面では、展示アイテム数を増加させることを第一に捉え、積極的な買い取りを継続し、商品化力を高め、良質在庫の増大に努めてまいりました。また、商品鮮度を常に保つため、在庫の早期売価変更と売場への継続的な商品供給を行い、売場の活性化からお客様の購買意欲を高め、売上高の増加と売上総利益額・率の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

なお、新店として扱う店舗はブックオフ横須賀中央店のみとなります。

#### (1) 売上高

(既存店)

既存店売上高は、営業政策を徹底推進させましたが、前年同期間比93百万円(5.8%)減収の15億24百万円となりました。

(新店)

前事業年度中に新たに開設した店舗(ブックオフ横須賀中央店)1店の売上高は74百万円となりました。

この結果、売上高は前年同期間比19百万円(1.2%)減収の15億98百万円となりました。

事業部門別の売上高は以下のとおりです。

(オフハウス事業)

家具・スポーツ・ホビーが健闘いたしましたが、売上高は前年同期間比33百万円(4.4%)減収の7億37百万円となりました。

(ハードオフ事業)

コンピュータ関連商品の積極的な買取強化により健闘いたしましたが、売上高は前年同期間比33百万円(7.5%)減収の4億7百万円となりました。

(ブックオフ事業)

ゲームソフトや書籍(コミック・文庫本)・DVDソフトが順調に推移し、また新店の健闘が大きく、売上高は前年同期間比46百万円(11.5%)増収の4億54百万円となりました。

#### (2) 営業利益

(既存店)

既存店営業利益は、売上総利益率が前年同期間比2.4ポイント改善しましたが、売上高が減少したことにより、前年同期間比25百万円(21.4%)減益の94百万円となりました。

(新店)

前事業年度中に新たに開設した店舗の営業利益は、当四半期累計期間は業績が順調に推移いたしましたので、0.2百万円の営業利益となりました。

この結果、営業利益は前年同期間比25百万円(21.2%)減益の94百万円となりました。

(3) 経常利益

営業外収益が13百万円、営業外費用が13百万円となり、経常利益は前年同期間比20百万円(17.6%)減益の95百万円となりました。

(4) 四半期純利益

純利益は前年同期間58百万円(50.5%)減益の56百万円となりました。

② 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて35百万円減少し、12億2百万円となりました。これは主に現金及び預金が5百万円増加し、商品が36百万円が減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて54百万円減少し、20億66百万円となりました。これは無形固定資産が16百万円増加しましたが、敷金及び保証金が32百万円減少、投資有価証券が17百万円減少、有形固定資産が14百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ90百万円減少し、32億68百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて84百万円減少し、3億80百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が45百万円減少、賞与引当金が8百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて1百万円増加し、8億93百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ83百万円減少し、12億74百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ6百万円減少し、19億94百万円となりました。これは主に、利益剰余金が35百万円増加し、その他有価証券評価差額金が41百万円減少したことによります。

③ 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年5月14日付で平成22年3月期決算短信にて発表しました業績予想を修正しております。詳細は、平成22年10月28日に開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 棚卸資産の評価方法

当第2四半期累計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却費の算定方法

四半期ごとの資産増減実績を加味した年間償却予定額の月割累計相当額から、以前の四半期決算に計上した償却累計額を控除した額を、当該四半期決算の償却額とする方法によっております。

#### 3. 法人税等の計上基準

法人税等の計上基準は、年間業績予測に基づく簡便法により計算しております。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益が8百万円減少しております。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項ありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	505,174	499,969
売掛金	16,643	18,717
商品	510,790	547,751
その他	169,693	171,476
流動資産合計	1,202,302	1,237,915
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	404,471	408,412
土地	583,125	583,125
その他	75,993	86,325
有形固定資産合計	1,063,590	1,077,864
無形固定資産	21,989	5,816
投資その他の資産		
敷金及び保証金	716,297	748,447
その他	264,693	289,332
投資その他の資産合計	980,991	1,037,779
固定資産合計	2,066,571	2,121,460
資産合計	3,268,874	3,359,375
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,998	6,524
1年内返済予定の長期借入金	205,808	251,456
未払法人税等	9,900	14,220
賞与引当金	12,000	20,000
その他	148,569	172,860
流動負債合計	380,275	465,061
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	530,579	525,637
その他	163,296	167,316
固定負債合計	893,875	892,953
負債合計	1,274,150	1,358,014

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	1,681,733	1,681,733
利益剰余金	628,599	593,533
自己株式	△57,097	△56,983
株主資本合計	2,753,235	2,718,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△77,124	△35,535
土地再評価差額金	△681,387	△681,387
評価・換算差額等合計	△758,511	△716,922
純資産合計	1,994,723	2,001,360
負債純資産合計	3,268,874	3,359,375

(2) 四半期損益計算書  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,618,832	1,598,956
売上原価	600,090	566,481
売上総利益	1,018,741	1,032,474
販売費及び一般管理費	898,486	937,740
営業利益	120,255	94,734
営業外収益		
受取利息	4,398	4,056
受取配当金	3,488	6,097
雑収入	6,746	3,839
営業外収益合計	14,632	13,993
営業外費用		
支払利息	10,879	8,403
社債利息	5,730	1,999
雑損失	1,952	2,313
その他	266	357
営業外費用合計	18,829	13,073
経常利益	116,058	95,654
特別損失		
固定資産除却損	151	—
投資有価証券評価損	—	27,335
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,431
特別損失合計	151	34,766
税引前四半期純利益	115,906	60,888
法人税等	3,900	3,941
法人税等還付税額	△3,143	—
四半期純利益	115,150	56,946

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	115,906	60,888
減価償却費	36,201	37,285
長期前払費用償却額	10,160	4,568
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,431
差入保証金償却額	—	718
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,055	△8,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,457	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	△864
受取利息及び受取配当金	△7,886	△10,153
支払利息	12,832	10,401
有形固定資産除却損	151	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	27,335
売上債権の増減額(△は増加)	△634	2,074
たな卸資産の増減額(△は増加)	65,539	36,960
仕入債務の増減額(△は減少)	1,198	△2,526
未払費用の増減額(△は減少)	△5,530	3,368
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,569	△25,796
その他の資産の増減額(△は増加)	△4,170	△2,253
その他の負債の増減額(△は減少)	△9,049	△887
小計	238,887	140,547
利息及び配当金の受取額	3,651	6,270
利息の支払額	△13,062	△10,417
法人税等の支払額	△8,112	△7,730
法人税等の還付額	3,143	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,506	128,670
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	10,000
投資有価証券の取得による支出	△33,777	△51,401
有形固定資産の取得による支出	△11,113	△36,751
長期預り金の返還による支出	△25,250	△4,000
敷金及び保証金の回収による収入	53,092	27,822
敷金及び保証金の差入による支出	—	△300
その他	227	3,866
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,821	△50,764

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,000	—
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	△175,528	△190,706
自己株式の取得による支出	—	△113
配当金の支払額	△21,881	△21,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,409	△62,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△19,724	15,205
現金及び現金同等物の期首残高	464,962	489,969
現金及び現金同等物の四半期末残高	445,238	505,174

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)  
該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業別セグメントから構成されており、「ハードオフ事業」及び「オフハウス事業」、「ブックオフ事業」の3つを報告セグメントとしております。

[各区分の主な商品]

- [1] ハードオフ事業・・・オーディオ・ビジュアル・PC・ゲーム機・楽器・CD・DVD  
・カメラなどのリユース品
- [2] オフハウス事業・・・バッグ・貴金属・時計・家具・インテリア・ギフト・生活雑貨  
・婦人服・メンズ服・ベビー&子供服・スポーツ用品・白物家電  
・アウトドア用品・ホビー等のリユース品
- [3] ブックオフ事業・・・書籍・CD・DVD・ビデオ・ゲームソフト等のリユース品

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ハードオフ 事業	オフハウス 事業	ブックオフ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	407	737	454	1,598	-	1,598
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	407	737	454	1,598	-	1,598
セグメント利益	49	104	66	221	-	221

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	221
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	△126
棚卸資産の調整額	-
四半期損益計算書の営業利益	94

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)  
該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 仕入及び販売の状況

## 1. 商品仕入実績

当第2四半期累計期間における商品仕入実績をセグメント別に表示すると、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)
ハードオフ事業	146,806
オフハウス事業	201,052
ブックオフ事業	181,661
合計	529,520

(注) 1 金額は仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

## 2. 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績をセグメント別に表示すると、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)
ハードオフ事業	407,215
オフハウス事業	737,533
ブックオフ事業	454,207
合計	1,598,956

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税は含まれておりません。